



新潟県

にいがた県議会だより

第15号

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)

平成17年9月定例会

9/27 ~ 10/14

○財政運営計画(素案)をはじめ、震災復興、アスベスト問題等に幅広く議論を展開
○災害からの復旧・復興、危機管理対策の徹底を図る経費など、総額約134億円の一般会計補正予算を可決



9月定例会最終日の本会議 (10月14日) 写真上

企業会計決算審査特別委員会 (10月24日) 写真右



9月定例会の概要

9月定例会は、9/27から10/14までの18日間の会期で開かれました。

「知事から提出された議案」

開会日の本会議において、災害からの復旧・復興や、危機管理対策の徹底を図るための経費など、約134億円を増額する一般会計補正予算案や、食品の安全・安心に対する消費者の信頼を確保するためのにいがた食の安全・安心条例案など、49件の議案が提案され、知事がその概要を説明しました。

その後、これらの議案は、審議のため各常任委員会に付託されました。また、会期中に普通会計決算及び人事案件の議案3件が追加提案され、これらの議案については、最終日の本会議において、決算関係議案を除き全て可決・承認・同意されました。

「議員からの発議案」

国会での郵政民営化関連法案の審議に際し、国民生活に支障が生じないよう必要な措置を講ずることを求める郵政民営化に関する意見書や、近年の原油価格の上昇に対し、新エネルギーの開発など長期的視野に立った施策の展開と当面の高騰に対応した施策を講じるよう求める原油価格の高騰対策に関する意見書など、6件を可決しました。

主な議事日程

9月27日 本会議
開会後、議案が上程され、泉田知事から提案理由の説明が行われました。

連合委員会
部長から議案についての詳細な説明が行われました。

9月29日 本会議
各党派の代表3名が、県政の諸課題について、質問を行いました。

9月30日 本会議
議員6名が県政の諸課題について質問を行いました。

10月3日 本会議
企業会計決算議案が審議のため、企業会計決算審査特別委員会へ付託されました。

その後、議員6名が県政の諸課題について質問を行いました。

10月4日 連合委員会
4つの常任委員会が一室に会し、知事などに対する質疑を行いました。

10月5・7日 常任委員会
付託された議案、請願及び陳情等についての審査等を行いました。

10月13日 本会議
普通会計決算議案が上程され、審議のため、普通会計決算審査特別委員会へ付託されました。

常任委員会
付託された議案などの採決を行いました。

10月14日 本会議
議案等の採決を行い、閉会しました。

可決した議案

○一般会計補正予算

(主な事業)
・6・27梅雨前線豪雨災害等により被災した道路や河川の復旧等を進めます
・アスベスト問題への対策を講じます
県の施設に使用されているアスベストの状況を調査し、必要に応じ除去などの対応策を講じます。
また、建物解体に伴うアスベストの飛散に対する監視体制を強化します。
新潟県中越大地震からの復興を促進します

○被災した錦鯉養殖業の「復興」をアピールし、輸出拡大を図ります。

また、にいがたブランド材「越後杉」を活用した被災地の住宅再建が進んでいることから、森林組合等への一層の助成を行います。



「越後杉」を利用した復興住宅の建築(長岡市)

○新潟空港の利便性を高め、利用を促進します

台湾からの観光客のチャーター機増加への対応や、国内遠隔地からの空港利用者の取り込みを行うため、旅行代理店等が借り上げるバス費用に補助を行います。



台湾からの観光客ツアー (平成17年9月 新潟空港)

○食品の安全性と食品に対する消費者の信頼性を高めます

県民が安心して安心な食生活を享受できること、かつ安全で安心な食品を提供する新潟県をつくることで、県民の健康を維持するとともに、県産食品の信頼性を高めるため、にいがた食の安全・安心条例を制定しました。

○新潟県民会館などの公の施設に指定管理者制度を導入します

県の施設の一部に指定管理者制度を導入するため、管理者指定の手続き、管理の基準及び業務の範囲などを規定しました。

○これは、一定要件を満たす県等の出資法人や公共団体などに限定されていた公の施設の管理運営を、地方自治体が指定する法人その他の団体に任せようとする制度で、その対象には、民間営利企業も含まれます

可決した意見書

次の意見書を可決し、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。

○郵政民営化に関する意見書
○障害者自立支援法に関する意見書

○原油価格の高騰対策に関する意見書
○WTO農業交渉及び品目横断的経営安定対策並びに米政策改革に関する意見書

○私学助成の充実に関する意見書
○道路特定財源制度の堅持に関する意見書

採択した請願

皆さんから提出された次の請願が採択されました。
○私学助成についての意見書
提出に関する請願

12月定例会から議会の審議状況をインターネットで録画中継します。

本会議や連合委員会の様子を録画で中継します。ぜひご覧ください。 <http://www.pref.niigata.jp/gikai/kengikai/index.htm>

本会議質問

本会議において、各党会派の議員から約400の質問が行われました。
ここでは、その主な質問の要旨とこれに対する知事など執行部の答弁の要旨を掲載します。

行政

知事の政治姿勢は

問 先の総選挙の結果分析と評価を伺う。また、小泉内閣へ期待するものと、「信長」と評される総理の政治姿勢についての所見を伺う。

答 郵政民営化を最大の争点に改革の是非が問われた選挙において、有権者は構造改革の推進に大きな期待を託し、引き続き自公連立政権を選択したものと考える。

小泉内閣には、三位一体改革を止めることなく、真の地方分権が確立されるよう、全力で取り組むことを期待する。また、本県選出の国会議員の力添えにより、被災地の復興や拉致問題の早期全面解決など、本県が抱える政策課題が解決され

ることを期待する。小泉総理の政治姿勢については、一部特定勢力の利害よりも国民全体の利益を優先する「改革を止めない」という姿勢が、多くの国民の支持を得たと考えている。

等、多くの要素に左右されるので、その将来試算を確定的に示すのは困難である。そうした中で、計画の「改革進展パターン」において、想定される条件のもとで「選択と集中」による効率化を仮に一般行政経費のみで対応した場合の必要額を示している。

問 来年度新設を検討している知事直轄の政策部局の「知事直轄」の意味を伺う。また、従来の部局との違いや位置づけを伺う。

答 本格的な地方分権時代を迎え、これまで以上に政策立案機能の強化が求められるとともに、住民のニーズを的確に把握し、迅速に対応することが益々重要となると認識している。

このため、現在の縦割りの県の組織を見直し、来年度に向けて、総務部と総合政策部を再編し、政策立案能力を高める新たな組織のあり方を検討している。

なお、部局の利害でなく、県民の利益を第一に考えた県政を推進するために、重要な政策の企画立案や総合調整機能などに特化し、固有の事業は持たない部局が必要であると考えている。

※(財政運営計画(素案))内容と位置づけは

問 中長期の財政運営に係る目標や資源配分の方向性を示し、議会、県民に問うべきであるが、財政運営計画の内容と位置づけを伺う。

答 本県を取り巻く情勢は複雑多岐にわたり、今後の県財政運営も県経済の成長

計画では、「改革進展パターン」の実現のため平成18年度に約200億円の削減が必要であることを示している。これは、扶助費(社会保障関係の経費のこと)など抑制が難しく、自然増が見込まれる経費がある中で、相当の経営努力を要するも

震災復興

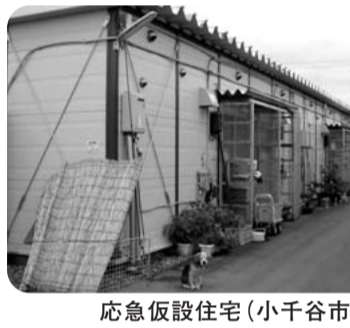
中越大震災復興基金事業による今後の支援は

問 中越大震災復興基金事業について、未採択の提案・要望がかなりある中で、今後どのような支援を重点的に行うのか伺う。

答 被災地域では、現在もなお9千人を超える方々が応急仮設住宅での生活を余儀なくされている。これらの方々の住宅再建など生活再建を早急に実現することが、当面緊急に取り組むべき課題であると考えている。

中越大震災復興基金においても行政施策と一体となつて、これらの方々の一日も早い生活再建の実現と生活の維持再生に向け、必要な支援策を重点的に講じることが重要と考えている。

また、新潟空港3千坪化との関連については、現在のところ、当該埋め立て地は「土砂処分場」として計画したものである。



応急仮設住宅(小千谷市)

環境

土砂処分場計画についての所見は

問 新潟市船江町浜も埋め立てる土砂処分場計画が急速に進められようとしている。信濃川河口の維持しゅんせつ工事は、一九〇九年以来、約百年にわたって行われているもので、従来どおり土砂の沖捨てにより、自然の海岸が守られるように強力に求めるべきと考えるが、所見を伺う。また、この土砂処分場と新潟空港3千坪化との関連について、知事の認識を伺う。

答 平成19年4月に施行される改正海洋汚染防止法により、しゅんせつ土砂の沖捨ては従来に比べ制限されることと予定されている。したがって、土砂処分場は、新潟港西港区の水深維持のためのしゅんせつ土砂や東港区の整備で発生する土砂を、海洋環境保全の観点から適切に処理するためにも必要不可欠なものと考えている。

また、新潟空港3千坪化との関連については、現在のところ、当該埋め立て地は「土砂処分場」として計画したものである。

トルどりのトキめき新潟国体になるものと考えているが、知事の所見を伺う。

答 トキの野生復帰・放鳥については、現在、国、県、佐渡市等が一体となり、トキの生息にふさわしい佐渡の環境づくりに取り組んでいる。環境省では、平成20年度より試験放鳥・モニタリングを行うこととしている。

新潟国体に合わせたトキの記念放鳥は、トキの羽ばたきをおして、現在進めているトキの野生復帰を全国にアピールするとともに、新潟県のトキとして、佐渡や中越大震災から復興しつつある自然豊かな新潟を全国に発信できる意義深いものと考えている。提案の趣旨を踏まえ、今後関係機関と協議を行う等検討していきたい。

問 東電に対し、プルサーマル計画の事前了解についての認識を確認したところ、県のこれまでの認識と同様に、事前了解は取り消されたもので、将来プルサーマル計画を実施する場合には、新たに事前了解を取り直すことが必要との公式見解を得たところである。

答 このことは、手続き上の問題が改めて確認されただけであり、現時点でプルサーマル計画は、議論以前の段階にあるとの県の認識に変わりはない。

問 吹き付けアスベストの使用状況及び公共施設についての具体的な対応とそのスケジュールについて伺う。また、市町村にはどのような助言を行っているのか。

答 これまで全ての県有施設の調査を行った。現時点で吹き付けアスベストの露出が確認されたのは9施設11棟である。これらの施設及び今後の分析調査で新たにアスベストの含有が確認された施設については、早急に除去等の対策を講ずる。

問 吹き付けアスベストの使用状況及び公共施設についての具体的な対応とそのスケジュールについて伺う。また、市町村にはどのような助言を行っているのか。

答 これまで全ての県有施設の調査を行った。現時点で吹き付けアスベストの露出が確認されたのは9施設11棟である。これらの施設及び今後の分析調査で新たにアスベストの含有が確認された施設については、早急に除去等の対策を講ずる。

民間施設等は、延べ床面積が1千㎡以上の建築物について10月下旬を目途に調

部分的な箇所は、優先的に整備していくこととしている。併せて、雨量や河川の水位等の防災情報の提供や、洪水ハザードマップの作成など、住民の警戒避難に役立つソフト対策を進めながら、県民の安全・安心の確保に努めていきたい。



朱鷺

安全

問 東京電力は、関東地域の市民グループとの折衝の中で、プルサーマル計画について「事前了解は既に済

んでおり、本計画について許可を受けている」旨の発言をしたと聞いている。事前了解の取り消しについて県及び地元との認識のずれがあることは明らかである。県は事実を確認し、これを正す必要があると考えるが、所見を伺う。

問 吹き付けアスベストの使用状況及び公共施設についての具体的な対応とそのスケジュールについて伺う。また、市町村にはどのような助言を行っているのか。

答 これまで全ての県有施設の調査を行った。現時点で吹き付けアスベストの露出が確認されたのは9施設11棟である。これらの施設及び今後の分析調査で新たにアスベストの含有が確認された施設については、早急に除去等の対策を講ずる。



改修工事が行われた能代川と荻首根川の合流点

査を実施しており、9月15日現在、206施設で吹き付けアスベストが露出しているとの回答があった。現在、所有者等に対し、飛散防止対策の必要性の啓発と早期対策を講ずるよう指導している。

市町村有施設は、11月中旬にとりまとめる予定で調査中であり、現時点でアスベスト含有の可能性のある吹き付け材の露出が約400施設で確認されている。対応として市町村担当課長会議の開催やアスベスト対策に関する通知等で助言している。



吹き付けアスベストの使用が確認された工事中の建物

米軍艦が核を持ち込んでいないと確信しているのか

問 知事は米軍艦が核を日本国内に持ち込んでいないと確信しているのか見解を伺う。もし持ち込んでいないと確信するのであれば、近年次々と明らかになる密約を示す外交文書等の資料について、どのような理解をしているのかも伺う。

答 米軍が核兵器を国内に持ち込む際は、日本政府とアメリカ政府との間の事前協議の対象となっている。我が国は「非核三原則」の国是を堅持する立場から、

事前協議があった場合は核兵器を搭載した船舶の入港を拒否するので、事前協議がないことから、核の持ち込みはないと考えている。

また、密約を示す資料については、報道されているような国の外交文書等について、事実関係を把握する立場になく、コメントすることはできかねる。

医療・福祉

魚沼地域の医療のあり方についての所見は

問 魚沼地域の医療のあり方は、今後の県の医療に影響を及ぼす県政の重要課題であり、当地域での基幹病院建設は、設置地域の市長や地域との単独協議だけで決められる問題でないかと考えるが、知事の所見を伺う。

答 魚沼地域の医療の高度化は、平成14年度から検討を始め、これまでに基本的な考え方を取りまとめたところであり、また、県立病院改革の方向性についても今年3月に報告が行われたところである。

このような経緯を経て、今後計画を作る前に地元関係者間で意見調整の必要があると思われる「設置・運営主体」や「地元負担のあり方」について、現在、意見調整を地元にお願しているところであり、今後、この結果を踏まえ、より具体的な構想を策定し、県議会の意見を聞きながら、県の方針を決定していきたいと考えている。

難病相談・支援センター設置についての所見は

問 本県では、国の補助制度等があるにもかかわらず、難病相談・支援センターが未設置である。設置について知事の所見を伺う。

答 難病は、原因不明で治療方法が未確立であり、また、療養が長期にわたるため患者・家族の経済的、精神的な負担が大きいものとなっている。

難病相談・支援センターは、このような方々を支援する機能を持った拠点施設として制度化されているものであり、本県でも、難病患者のニーズや他県の実施方法を参考に検討していく。

問 広大な県土を有する本県では、患者の搬送段階から救命医療を行うことができるドクターヘリが大きな効果を発揮すると考える。このドクターヘリを導入すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 救命救急センターを対象とした救急患者搬送体制の強化を目的に、平成13年度に国の補助事業として、ドクターヘリ事業が創設され、現在、9道県の10病院でこの制度が活用されている。

離島や多くの中山間地を抱える本県でも、ドクターヘリの導入は、救命率の向上などに有効な手段の一つとして考えられるが、現時点では、敷地内にヘリポートを有する救命救急センター



ドクターヘリによる患者の搬送

が無く、また、冬季間の効率性などの課題がある。今後、導入の可能性について、関係機関ともども検討を進めたいと考えている。

問 青少年の健全育成を図るため、インターネットや携帯電話で簡単にアクセスできるアダルトサイトの情報提供側・受け手側の両面で規制を強化する条例を制定すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 近年、様々なメディアを通し青少年の健全な育成を阻害する情報が氾濫し、容易に手に入る状況になっており憂慮している。

発信側については、発信サイトが無数にあり、有効な規制策が見出せない状況にある。一方、受信者側については、家庭、学校等で有害情報を閲覧させないフィルタリング機能の導入等の環境整備が重要と考える。

県としては、新潟県青少年健全育成条例の改正を含め、インターネットの適正な利用に関する有効策の検討を進めていきたい。

産業・労働

全県的なマイスター制度に取組むべきではないか

問 「にいがた県央マイスター制度」の対象産業は、金属、木材、食品関係と幅が広い。これは県央のみならず、産業振興の観点から、全県的に「新潟県マイスター」として取り組むべきと考えるが知事の所見を伺う。

答 全国的な制度として「全国技能士会連合会のマイスター制度」と「高度熟練技能者認定制度」があり、地域レベルでは「県央マイスター制度」や市独自の制度などがある。

また、全県的な制度では、「卓越した技能者の県知事表彰制度」があり、これまでに優れた技能を有し、後進技能者の指導・育成に努め、産業発展に貢献された248名の方々を表彰してきた。

今後も技能者の地位や技能水準の向上を図るため、既存の県知事表彰制度を充実・改善し、マイスターの機能を合わせ持つ制度とするよう検討していきたい。

にいがた県央マイスター制度 県央の地場産業振興、高度な技術・技能の継承などを目的とした認定制度

問 商標法の改正により「地域商標登録」に向けた県の対策が急務ではないか

答 商標法の改正により「地域商標登録」の登録が平成18年4月1日から開始

される。新潟の地域ブランドを打ち出す絶好の機会であり、幅広い地場産品について、ブランド戦略や商標の基準づくり、特許庁への申請に係る支援等、地域商標登録に向けた県の対策が急務と考えるが、知事の所見を伺う。

答 地域名と商品名からなる商標登録が可能となったことは、地域の伝統や自然に育まれた新潟の誇る地場産品の差別化に有益と考える。

地域ブランド確立にあたっては、品質や規格を統一するなど課題もあることから、県としては、意欲のある産地や団体等のこうした取組に対し、積極的に支援していきたいと考えている。

問 村上市・岩船地域は瀬波温泉、笹川流れなどの自然環境、多彩な食材の地産地消体制、豊かな歴史から、予防医学を取り入れた医療・福祉・健康産業の振興を図る上で最適切地と考えるが、知事の所見を伺う。

答 県内各地には、「健康・福祉・医療」に関連した優れた資源が多くあるので、それぞれの地域特性や資源を生かした関連産業の振興を図っていくことが重要と考えている。

減少、企業の整理、倒産、リスストラ等が進行している。県の建設産業振興プランに基づくアクションプログラムが本年度で終了するが、今後、県内建設産業の振興策をどのように展開していくのか。

答 本県の建設産業は、社会資本整備の担い手として、また、本県経済の基幹産業として、地域経済の発展と雇用には欠かせない存在である。

しかし、建設市場が年々縮小し、本県建設産業は厳しい経営環境にあることから、県内企業への優先発注や建設資材の地元調達を一層推進するとともに、現在、建設企業の経営基盤の強化と収益力の向上、新分野進出や県内企業が開発した新技術・新工法に対する支援のあり方等、県と建設産業界が取り組むべき当面の施策について、委員会を立ち上げ検討しているところである。

観光

佐渡航路を充実すべきではないか

問 佐渡観光客の減少に対応し、佐渡汽船が佐渡発に限り実施する割引を新潟発運賃にも実施してはどうか。また、佐渡汽船の経営悪化に伴う減便などにより、利便性が低下しているが、佐渡航路維持のための支援を国に働きかけてはどうか。

答 新潟発運賃に佐渡発の割引を適用することは、佐渡汽船の経営状況から現状では難しいと考えるが、観光客増加には交通費の軽減が効果的ではないかとの問題意識もあり、運賃割引の社会実験を行っている。

この社会実験を見る限り、運賃割引により一定の誘客効果が期待できるので、佐渡汽船の経営への影響なども踏まえ、今後も割引が可能か関係者で検討していきたい。

また、国に対しこれまでも離島航路補助制度の拡充等を要望しているが、今後も補助金適用を含め、

県としては、労政事務所等で県民から個別に相談を受けた場合、その対処法や法的な考え方をアドバイスするほか、労働委員会のあつせん制度や各種相談窓口を紹介するなどの対応を行っている。

今後ともこうした相談窓口の周知・徹底を図っていきたいと考える。

航路維持・活性化策について幅広く検討を行いながら、積極的に働きかけていきたい。



佐渡汽船おけさ丸

外国人向け観光パンフレットの充実が必要ではないか
外国人に本県への観光旅行を働きかけるためには、自然、食などの新潟の魅力のアピールし、関心を持ってもらえる工夫が必要である。現在、英語、韓国語、中国語で作成されている誘致パンフレットの内容の充実とその効果的な配布が有効と考えるが、所見を伺う。

県では、スキーや雪景色など雪国の魅力、四季ごとの景観の美しさ、新鮮な山海の食や豊富な温泉などを前面に打ち出したパンフレットを作成しているが、それぞれの国の観光旅行者が興味を示す内容も盛り込む必要があると考えている。また、配布については、海外での観光プロモーションにおいて、観光展への来館者やエージェンツの商品開発責任者など、外客誘致に直接効果のある相手方への配布に努めている。



外国人向け観光パンフレット

文化・スポーツ

佐渡金山遺跡の世界遺産登録に向け積極的な対応を

佐渡金山遺跡は、県民が郷土への誇りと愛着を持ち、活力に満ちた地域づくりを進める上で大きな希望と自信を与えるものと考えている。世界遺産登録に向けて、県のより積極的な対応が必要と考えるが、所見を伺う。



佐渡金山 道遊の割戸

佐渡市が、世界遺産登録に向けて調査研究を続けていくことは、遺産としての価値の発掘だけにとどまらず、郷土の歴史や文化を見つめ直し、新たな地域創造につながる機会になるとともに、これをきっかけに様々な分野で地域の活性化が図られるものと認識している。

スポーツ振興の意義をどのように認識しているのか
災害に見舞われた多くの県民に勇気を与え、元気をだして復興に取り組みむ意味でもスポーツの果たす役割は大きいと思うが、知事は県民にとってのスポーツ振興の意義をどのように認識しているか。

スポーツは、心身の健全な発達、体力向上や青少年の健全育成、高齢者の生き甲斐づくり等、様々な社会的・教育的な機能を有するとともに、人間性向上にも大きな役割を果たす文化的価値を持つものと考えている。中越大地震においても、サッカー日本代表の試合やプロ野球の招待試合など、様々なスポーツチームや選手が試合等を通じ被災された方々を勇気づけたが、県民が元気をだして復興に取り組んでもらうためにもスポーツの意義は大きいものと認識している。



被災した方々を勇気づけたプロ野球の招待試合(平成17年3月 東京ドーム)

農業

遺伝子組換え稲の栽培実験中止を申し入れるべきではないか
独立行政法人中央農業

総合研究センター北陸研究センターが進めている遺伝子組換え稲の屋外栽培実験について、日本一の米産県である本県農民の利益を考えると中止を申し入れるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

今般の栽培実験に対し、地元の理解に加え、新潟米のブランドイメージを損ねないためにも、植え付けの一時延期を含め慎重な対応を繰り返し申し入れてきた。幸い、これまでのところ風評等の徴候は見られないが、遺伝子組換え作物のあり方検討委員会において、試験研究も含め遺伝子組換え作物の栽培に対する県としての関与のあり方を検討している。今後はこの結果を踏まえ、適切に対応していきたい。

県営ほ場整備事業をはじめとする生産基盤の整備は、近年、財政難等からその進捗状況が低下し、事業の長期化は高齢化が進む農家の生産意欲をそぐことが危惧されるが、今後どのように事業を進めていくのか

本県農業が魅力的で活力ある産地づくりを進め、国内外の産地間競争を勝ち抜くためには、利益が出る農業を想定し、それに相応した農業生産基盤を整備することが重要と認識している。農家の取り組み意欲が増すような事業を優先的に執行し、事業効果の早期発現に努めていきたい。



ほ場整備された水田(長岡市)

本会議質問者

代表質問 ※質問順

上村 憲司(自由民主党) 樋口 敏行(社会民主党) 杉田 弘美(新潟みらい)

一般質問

中野 洸(自由民主党) 米山 昇(社会民主党) 大湖 健(新潟みらい) 木村 一男(自由民主党) 長部 登(社会民主党) 桜井 甚一(自由民主党) 斎藤 喜和(社会民主党) 佐藤 浩雄(無所属の会) 志田 邦男(公明党) 五十嵐完二(日本共産党) 中川カヨ子(無所属) 片野 猛(無所属)

委員会の行政視察

県議会では、定例会の閉会中も様々な議会活動をしています。各委員会は、定例会中に審査が終了しなかった事項について、閉会中にも継続して審査を行います。委員会の行政視察もその一つです。

各委員会は、県政における課題や事業効果等について現地調査等を行い、審査の参考に行っています。

6月定例会以降では、次の委員会が行政視察を行いました。

建設公安委員会

9/15及び16の日程で新潟空港警備の状況及び、7・13新潟豪雨災害や新潟県中越大地震からの復旧状況等を調査(写真)するため、新潟市、三条市及び長岡市を視察しました。



産業経済委員会

9/13及び14の日程で遺伝子組換え稲の屋外栽培実験の状況(写真)及び、新潟県中越大地震による農地被害等の調査のため、上越市及び長岡市を視察しました。



決算審査特別委員会を開催

9月定例会において、平成16年度の5つの企業会計の決算議案を審査する企業会計決算審査特別委員会及び、一般会計と14の特別会計の決算議案を審査する普通会計決算審査特別委員会が設置され、それぞれ議案が付託されました。

各付託議案は、12月定例会中に委員会採決、本会議での委員長報告を経て、採決が行われる予定です。

また、各委員会の審議の中で出された意見は、平成18年度の当初予算編成の過程において、反映されることとなります。各委員会での審査内容は、次のとおりです。

企業会計決算審査

10/24及び25 公営企業会計の所管部局から各会計の決算の概況説明を、監査委員から決算審査意見書の説明を受けた後、各会計の審査を行いました。

普通会計決算審査

10/26、28、11/14、16 出納長から決算概況を、監査委員から決算審査意見書の説明を受けた後、6日間に渡る各部局の主要施策の実施状況や成果等についての審査に入りました。

問い合わせ先

〒950-8570 (郵便番号だけで郵便は届きます) 新潟市新光町4番地1 新潟県議会事務局 議事調査課広報係 TEL 025-280-5527 FAX 025-285-0773 視覚障害者の方へ「にいがた県議会だより」の音声テープ版を貸出しています。ご希望の方はお問い合わせください。この広報紙についてご意見、ご感想がありましたらお寄せください。

次回発行予定 平成18年1月上旬

県議会のホームページアドレス http://www.pref.niigata.jp/gikai/kengikai/index.htm

議事を傍聴してみませんか

本会議、連合委員会及び常任委員会等の審議を傍聴することが出来ます。ぜひ、県議会まで傍聴にお越しください。

12月定例会の日程は、決まり次第(11月上旬頃)、県議会ホームページ等でお知らせします。

本会議については、議事係 025-280-5525まで その他は、委員会係 025-280-5526まで

もっと詳しくお知りになりたい方へ

県議会ホームページでは、質問項目や各党派等の議案の賛否、会議録などを掲載しています。なお、9月定例会の会議録は12月上旬頃から順次掲載します。(県民サービスセンターに設置されているパソコンからも閲覧出来ます。) 県立図書館及び県地域振興局・事務所(県民サービスセンター)で、本会議の詳細を記録した「新潟県議会会議録」を12月中旬頃からご覧いただけます。